

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	橋本 康史
事業群名	⑤ 漁港整備や浜の環境整備の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
漁業に従事する高齢者や女性にとっても安心して働くことができる漁港・漁村の環境を整えるため、潮位の干満に対応した浮棧橋や防風・防暑施設等の整備を推進するとともに、FRP漁船の廃船対策を支援します。また、災害時においても円滑な水産物の供給を維持するため、一連の生産・流通過程に係る事業継続計画の策定を促進します。						i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり ii) 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定) iii) FRP漁船の廃船に係るリサイクル体制の推進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 水産生産基盤整備費において浮棧橋や防風柵等の重点的な整備に努めた結果、安全性や利便性が向上し、漁業従事者の就労環境改善が図られた。なお、平成30年度で4漁港を整備し、累計49漁港が完成となった。整備により改善された漁港の漁業従事者数は、H22: 2,429人(H22港勢調査)からH30: 4,567人(H28港勢調査)となり、順調に整備が進んでいる。 流通拠点4漁港(長崎・阿翁浦・奈留・奥浦)において、平成28年度に事業継続計画策定に必要な漁協ヒアリングを行った。平成29年度には、先進的に長崎漁港で協議を行い、事業継続計画の体制づくりに時間を要し協議会の設立までには至らなかった。平成30年度には、長崎漁港、奈留漁港、奥浦漁港で事業継続計画策定に向けた協議を行い、事業継続計画を策定した。今後は、上記3漁港をモデルとして、阿翁浦漁港の事業継続計画策定に取り組む予定である。
	浮棧橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)		目標値①	38漁港	43漁港	48漁港	54漁港	60漁港	60漁港 (R2年度)	
	実績値②		28漁港 (H26年度)	40漁港	45漁港	49漁港			進捗状況	
		②/① (達成率)	120%	113%	105%				順調	
その他	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定		目標値①	—	—	—	—	4漁港	4漁港 (R2年度)	
	実績値②		—	—	3漁港				進捗状況	
		②/① (達成率)	—	—	—	—	—	—	—	
※達成率は基準年の実績値との比較により算出										

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			H29目標	H29実績	達成率			
				H30実績								H30目標		
				R元計画				R元目標						
1	取組項目 ii	水産生産基盤整備費 農山漁村地域整備交付金 (漁港・漁村の基盤整備等(公共事業))  漁港漁場課	—	8,781,975	1,468	—	漁業就業者  漁港機能を適正に発揮させるため、防波堤や岸壁等の整備を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動指標	浮棧橋、防風、防暑施設の整備漁港数(漁港)	10	10	100%	●事業の成果 ・1地区が繰り越したため完成しなかったが、浮棧橋や防風柵等の整備を促進し、漁港利用者の利便性や安全性が向上した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・浮棧橋や防風柵を整備し、漁業就労環境の改善に寄与した。	○
				7,703,284	2,432	—				9	10	111%		
				13,190,302	1,464	—				7				
								成果指標	浮棧橋、防風、防暑施設の完成漁港数(漁港)	5	5	100%		
										5	4	80%		
										6				



8	取組項目 i ii	漁港海岸自然災害防止事業費	—	4,105	0	28	漁港漁村の利用者	漁港環境施設用地背後の崖地から落石が生じているため、落石防止柵の整備を行い、海岸施設利用者の安全性を確保した。	活動指標	事業実施数(件)	1	1	100%	●事業の成果 ・落石防止柵等の整備を促進し、海岸施設利用者の安全性の向上に寄与した。	
				3,773	89	28					1	1	100%		
	漁港漁場課	21,390	58	164	3					1	1	100%			
					1	1			100%	3					
9	取組項目 ii	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	(H30 終了) H27-30	84	0	1,613	市町・漁協・造船所等で構成する団体	五島市において、造船業者、産廃処理業者、漁協、市、県で構成する協議会を設立し、五島市におけるFRP漁船のリサイクル処理体制の検討を行うとともに、そのコスト削減効果について、国交省リサイクルシステム及び産業廃棄物としての埋め立て処分と比較検証を行った。	活動指標	協議会の設立ヶ所数(箇所)	2	0	0%	●事業の成果 ・左記協議会での検討や実証試験の結果を基に、地元でFRP漁船の中間処理(解体、細断など)を行うリサイクル処理体制を構築した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・リサイクル処理体制の構築により、FRP漁船の廃船対策に寄与した。	○
				1,033	0	3,189					1	1	100%		
	漁港漁場課				1	0			0%	1	1	100%			
10	取組項目 iii	FRP漁船リサイクル処理等体制普及推進事業	(R元 新規) R元-2				市町・漁協・造船所等で構成する団体	平成30年度に、五島市で実施したFRP漁船処理体制づくり事業の結果を整理して、事例集を作成する。 ・言岐及び対馬地区において、造船所、漁協、市等で構成する協議会を設立し、事例集を参考にそれぞれの地区にあった処理体制を検討する。	活動指標	協議会の設立ヶ所数(箇所)				—	○
											2				
	漁港漁場課	1,106	0	3,189						1					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり

浮桟橋や防風施設に集中投資を行った結果、当初の予定を超える進捗が図られた。今後の整備にあたっては、地域の所得向上や漁業従事者の確保に向けた水産部の重要施策である「地域別施策展開計画」に漁港漁場整備の具体的な内容を盛り込み、他の重点的対策とも連携しながら、選択と集中により実施地区の選定を行う。

#### ii) 災害に強い漁業地域づくり(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定)

長崎漁港、奈留漁港、奥浦漁港において、協議会を設立し事業継続計画を策定した。今後は、左記3漁港等を参考にし、阿翁浦漁港の事業継続計画策定を促進する。

#### iii) FRP漁船のリサイクルの推進

今後、FRP漁船の廃船数の増加が想定されるが、産業廃棄物処理は処分場の容量に限界があることから、リサイクル処理を促進する必要がある。離島地区における課題は、リサイクル受入拠点(長崎等)への輸送コストの低減であり、その解決のためには、離島地区において複数の漁船を一括し、粗解体等の一次処理を行い、容積を減少させて輸送できる体制の構築が効果的であることがわかった。令和元年度以降は、五島市でモデルケースとして実施した実証事業の結果を踏まえて、県内の他の離島地域へ普及することにより、それぞれの地域にあった処理体制の検討を進める。

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i ii	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	—	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
3		漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	—	①②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の強化・安全性・防災減災対策に取組むうえで必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
4		漁港修築費	—	①②	新設する漁港施設の背後埋立工事などの、漁港・漁村の基盤整備等と一体的に整備することで漁港機能を高める事業として必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
5		漁港施設維持補修費(工事)	—	①②	補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであり、漁港施設の機能を回復させるためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
6		漁港整備調査委託事業費	—	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、漁港・漁村の基盤整備等の公共事業を促進するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
8		漁港海岸自然災害防止事業費	—	①②	補助事業で対応できない小規模な工事を行うものであり、自然災害を防止するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
10	FRP漁船リサイクル処理等体制普及推進事業	R元新規	⑤⑥	今後、FRP漁船の廃船数の増加が想定されるが、最終処分場の容量に限界があることから、引き続き、リサイクル処理を促進していく。	現状維持	

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができてきているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができてきているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができてきているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができてきているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点